

上智大学 4 研究所合同シンポジウム 『グローバル化と文化変容：差別・多言語・ ポップカルチャー』実施報告¹



パネルを紹介する前嶋教授

主催：上智大学国際関係研究所

共催：アメリカ・カナダ研究所、ヨーロッパ研究所、イベロアメリカ研究所

日時：2019年12月9日（月）17：30－19：10

会場：上智大学 四谷キャンパス（図書館会議室 L-911）

パネリスト：出口真紀子（アメリカ・カナダ研究所）

木村護郎クリストフ（ヨーロッパ研究所）

Mauro Neves Junior（イベロアメリカ研究所）

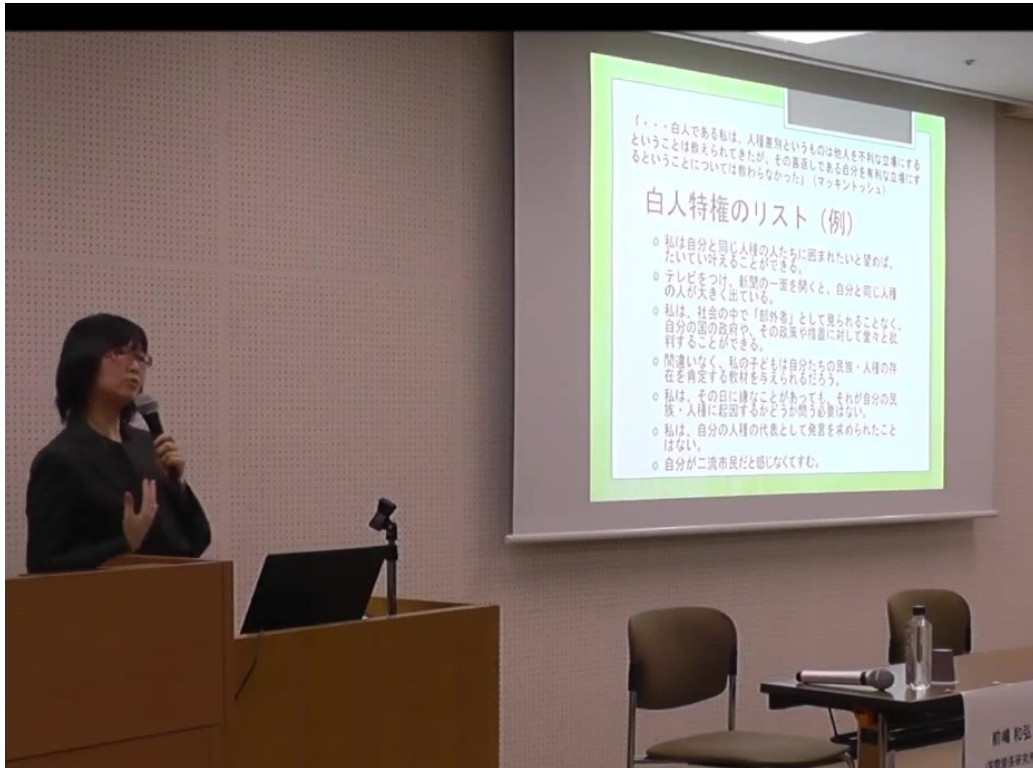
司会：前嶋和弘（国際関係研究所）

¹ 本報告は、シンポジウムを記録したビデオをもとに、要約者（小関未央・安野正士）の手でその内容をまとめたものであり、記された内容は報告者の発言内容とは細部で異なる場合がございます。報告および質疑応答の詳細については以下の URL をご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=tPoQBL8uH34&t=152s> なお、本シンポジウムで表明された見解は全て個人的なもので、必ずしも上智大学や各研究所の見解ではありません。

「白人特権の揺らぎと北米社会」

出口真紀子（上智大学アメリカ・カナダ研究所）



講演する出口教授

米国でよく使われる「白人」というカテゴリーはイギリス系の人々などが北アメリカを植民地化する過程で「ホワイト」という人種カテゴリーが生まれたことに発している。

植民地化以前は先住民（ネイティブ・アメリカン）がアメリカ本土で独自の文化を築いて暮らしていたが、そこにイギリスや他のヨーロッパ諸国から白人が入り、ネイティブ・アメリカンに対し土地略奪、大量虐殺、文化抹殺、同化政策などを行い、白人の権力支配の構造が確立された。

現在の米国に最初の植民地ができたのは1607年であったが、1660年代-1670年代には年季奉公奴隷（indentured servant）という制度のもとで、奴隷とされた黒人と白人が連帯して低賃金や劣悪な労働環境に対し共に農場主に抗議する、ということもあった。黒人と白人が連帯して反抗することを避けたい農場主は、白人のみに無償の労働の対価として土地を与えたり、裁判において証言できる法的な権限を与えるなどの特権を与え、最終的には白人

を黒人の監視役に仕立て上げ白人と黒人の分割統治を成功させた。こうした事情は「白人」という人種カテゴリーの持つ意味を強めるものだった。

またヨーロッパから来た白人のうちアイルランド系や東欧系の人々は、当初「二流市民」として教育・雇用などで差別の対象となったこともあったが、母国との絆を断ち切り、英語のみを話し、米国に忠誠を誓うことで「白人」と認められ、アメリカ市民となる、という経過をたどった。こうしたことを通じて「白人」というカテゴリーが出来上がり、また米国が「白人の国」である、という見方が定着していった。

アメリカの人口の「白人」と「非白人」の割合は 1980 年には白人 83% に対し非白人 17% であったが、2018 年には白人 60.5% に対し非白人 39.5% と推移して、大きく変わってきている。最近 2018 年のアメリカの人種比率を年齢別で見ると 65 歳以上の白人比率は 76.6% だが、18 歳未満の人口はほぼ半分、非白人が少し多いくらいである。これらの若い世代が育つ 30 年後の 2048 年には白人が全体の半数を割ると推計されている。

白人特権 (white privilege) とは「白人という人種的集団に属していることで労なくして得ることのできる優位性」、つまり努力して得られる優位性ではなく、たまたま白人だったために自動的に得られる特権という概念であるが、それを広めたのは白人女性のペギー・マッキントッシュ (Peggy McIntosh) 氏であり、彼女は白人が自覚的にこうした特権を意識しようとする運動を広めた。1980 年代後半に発表したエッセイの中で彼女は、白人であるため、特に努力したわけでもないのに自らが享受している特典をリスト化している。その中には「自らと同じ人種の人に囲まれていたいと思えば、その願いは大抵の場合叶えられる」とか、「テレビや新聞に、同じ人種の人々が大きく取り上げられている」、「自らの社会で部外者とみられることなく、自国の政治について堂々と意見を言い、批判をすることができる」といった事柄が記されている。マッキントッシュ氏は、「白人である私は人種差別というのは他人を不利な立場にするということは教えられてきたが、自分を優位な立場にするということは教わらなかった。」とも述べている。ただ、こうした白人の特権を日々受けているながらそれを自覚している白人はそう多くなく、むしろ白人は逆差別されていると思っている人が実際に多い印象がある。

2008 年アメリカで非白人のオバマ大統領 (2008-2016 年) が誕生したことで白人社会に揺れが生じた。オバマ大統領は医療制度の改革、宗教問題、同性婚の支持などマイノリティやダイバーシティに対し非常に寛容な政策を導入した。彼が当選して間もなく「ティーパーティー勢力」がアメリカで生まれ大きな勢力で今も力を発揮し、白人特権が揺らいでいるという恐怖を煽り、人種差別、女性差別、イスラム嫌悪を露わにし、そうした波に乗ってトランプ大統領が生まれた。私の恩師であるボストン・カレッジの社会心理学者ジャネット・ヘルムズ教授は、2016 年の選挙は、トランプ支持側にとって「白人・男性・異性愛者の特権を守るための選挙だった」と特徴づけている。

トランプ氏が政権を取った後「ヘイト・クライム」が急上昇し、FBIの統計によればヘイトクライムの数は過去16年間で最多となっており、なかでもヒスパニック系の移民へのヘイトクライムが急上昇しているのは恐らく移民政策と関連があると思われる。2018年秋、私は研究休暇で米国に滞在していたが、その間に10日間で4つものヘイト・クライム（黒人に対するもの、民主党に対するもの、ユダヤ人に対するもの、女性に対するもの）が起こる、ということがあった。社会心理学の見地からすると、こうした差別感情の激発は、別に人種主義者が急増したことを示すものではない。むしろ差別感情を持つ人が一定数いたところに、トランプ大統領の言動により、「差別的な態度を表に出してはいけない」という箍を外れたため、差別的な態度をむきだしにする人々が増えたのだと解釈できる。

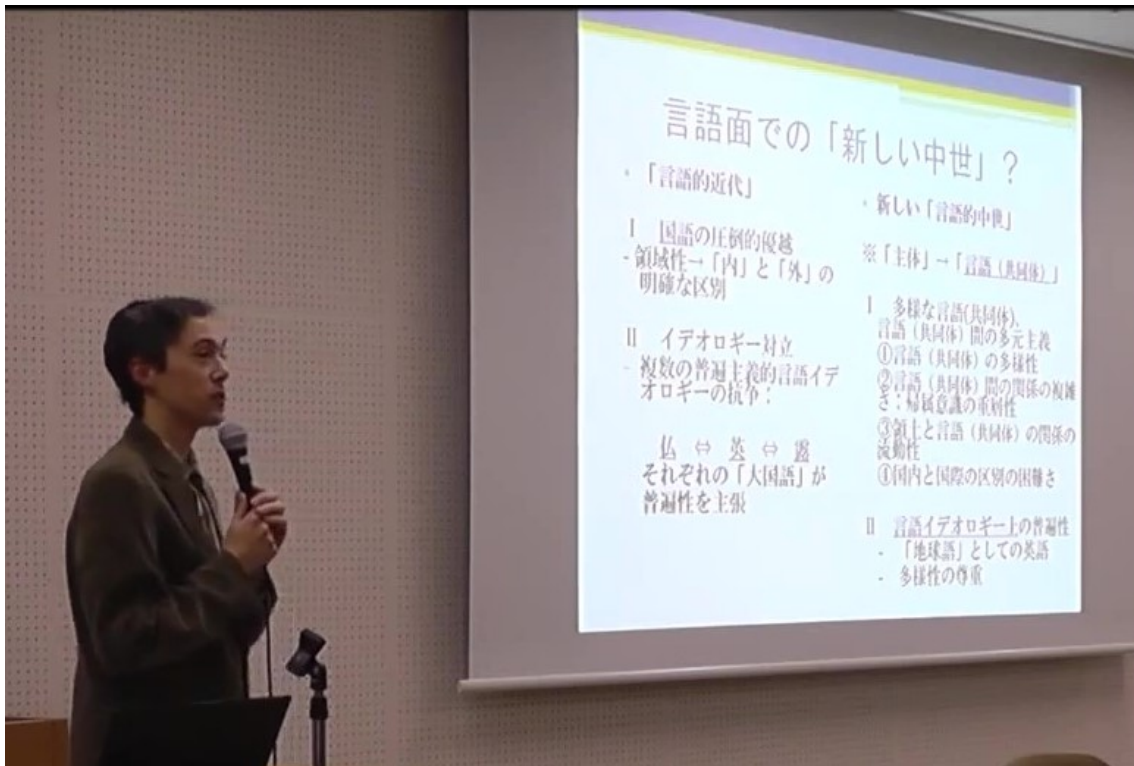
白人は今でも経済的、社会的、政治的にも優位であり、多大な特権を持っているにもかかわらず、逆差別を受けていると感じ、剥奪感をもっている。また、言論におけるいわゆる「政治的な正しさ」（political correctness）の制限にも大きな苛立ちを感じている。

特権を持つ集団の個人には、特権があるという認識を欠き、社会的抑圧の現実を否定或いは回避、優越感と権利意識、自分に特権があるという指摘に抵抗する、といった特徴がある。先に分割統治の話をしたが、2005年のニューオリンズにおけるハリケーンカトリーナで一番被害が多かった地域は、貧困率の高い黒人の地域と同じく貧困率の高い白人の地域があった場所だった。しかし同じ立場にある黒人、白人は助け合うことはなかった。同様に貧困にさらされていても、貧困層の白人は、KKKの出身者を州知事に推したり、自ら置かれている状況の責任はすべて黒人たちにある、と主張したりし、黒人たちと協力しようとはしなかった。

2020年11月に大統領選があり現在民主党の候補が立候補しているが、トランプ政権を変えていくという意味で民主党の候補に期待している。

「3重言語化するヨーロッパ」

木村護郎クリストフ（上智大学ヨーロッパ研究所）



講演する木村教授

最近ドイツ国内の少数言語であるソルブ語を話す友人から赤ちゃん誕生のお知らせのカードが届いたが、それには3つの言語、英語、ソルブ語、ドイツ語でメッセージが書かれていた。この現象は現在のヨーロッパにおける言語の使用状況を象徴していると言えるように思う。これを手掛かりに、ヨーロッパにおける言語の歴史的背景から現状までを述べていきたい。

1. ヨーロッパにおける言語の階層性の変容

ヨーロッパにおける言語の階層には「国際語」「国家語」「少数言語」の3つがある。

国際語： ロシア語、ドイツ語、フランス語などの大言語がかつては地域の国際語だったが現在はそれらが英語に取って代われ、英語の使用範囲も拡大されつつある。

国家語： 国家の領域内で、特に教育や仕事などの現場で排他的とっていいほど広く使用されていた言語だが、現在は「上から」の国際語すなわち英語の浸透、およ

び「下から」の地域言語や外国語の浸透（労働の場や商業などでみられる）によってその地位が揺らいでいる。

少数言語：かつて、少数言語は国家語に同化し、無くなってしまうのではないかと見られていたが、実際にはそうっておらず、「スーパーダイバーシティ」といわれるような言語の多様性が見られる状況になっている。その理由の一つは移民の増加だが、それ以外にも元々欧州に存在する少数言語が保護運動や政策により復興が進められ状況が変わりつつある、という側面もある。

2.現代の歴史的な位置づけ

ダニエル・バッジオーニ(Daniel Baggioni) という学者は、「エコ言語革命」という概念を提出しているが、ここでいう「エコ」は「エコノミー」と「エコロジー」を掛け合わせた意味を持ち、ヨーロッパにおける「言語革命」は以下3期に分けられる。

① 第一次エコ言語革命（15～16世紀）

この変化以前には、書き言葉として使われていたのはラテン語に限られていたが、一般の人が話す言葉、すなわち土着言語(俗語)で文章が書かれるようになった。これを「俗語革命」といい、言語的近代化を目指した。

② 第二次エコ言語革命（18世紀末～20世紀末）

第一次革命ののち、特定の国家領域で共通の俗語が行政などで用いられるようになっていたが、こうした言語は必ずしも人々の日常生活には浸透していなかった。しかし18～19世紀になると、ある領土国家の中で共通語を浸透させる、という発想から、家庭内においても共通語を話すことが進められた。これがいわゆる「国語革命」であり、日本ではこうした変化が明治維新以降急速に浸透した。

③ 第三次エコ言語革命（20世紀末～）

英語の地球規模化により、トランスナショナル（国家の枠を超えた）な共通語が浸透するだけでなく、地域少数言語の復興も同時に行われ、「国語」が相対化され、「再・複言語化」が起こってきた。第1次、第2次の革命が、言語の均質化を志向するという意味で「言語近代化」の革命であったのに対し、この第3次の革命は方向性が違い、むしろ第1次・第2次革命の前にあった中世へ戻るような方向性を示している。つまり、かつて普通であった「複言語」状況が再び広まりつつあるのであって、これは田中明彦教授（政策研究大学院大学学長、国際政治学者）が来るべき国際秩序に関して述べた規定を応用するならば「新しい中世」と呼ぶことができるだろう。

欧州の政治についてみると、中世の特徴は、主権国家・国民国家といった単一の主体が優越するのではなく、種類の違う様々な主体が共存していた一方、思想的にはカトリックという「普遍的」な教えが行きわたっていたことにある。これに対して政治的近代を特徴づけるのは、国民国家の優越と、宗教改革や冷戦に見られるようなイデオロギー的対立であった。

言語の面でも、「言語的近代」というものがあつた。その特徴をまとめると以下の通りである。

- ① 国内での「国語」の圧倒的優越：日本国内では日本語を使用する
- ② 複数の国際語の競合：20世紀まではフランス語と英語、20世紀以降はロシア語と英語

これに対して新しい「言語的中世」ともいえる現代では、英語が「地球語」「国際語」となっていることを否定する人はほとんどいない状況になっており、またイデオロギー面では言語的多様性が礼賛される傾向にある。ただ、「中世」といっても近代の言語的均質化を前提としたうえでの多様化である点には留意の必要がある。

こうした変化の背景にある一つの因子としては経済の変化が考えられる。近代の産業社会が大量の均一的な労働力を必要としたのに対し、今日の知識社会では文化的多様性が創造性を生む面がある、ということが挙げられるし、もう一つは技術的因子がある。活字印刷は言語の画一化がなければ不効率であったが、現代のIT技術は容易に多言語化に対応しうる、という事情がある。さらに、社会学者ジグムンド・バウマン (Sigmund Bauman) のいう「安定と自由の振り子」現象の一環として、言語的安定を求めた近代から、言語的にはより多くの自由が求められる時代になっている、ということがあるようにも思う。社会のパラダイム全体を見ても、同化を基調とし、それに合わないものを排除していくという近代のやり方から、多様性を包摂する方向にパラダイムが変化しているとみられる。私自身、名前が苗字と名前で完結しないことから、小学校では同化圧力にさらされたが、現代では社会の風向きが変わっているのを感じている。

3. 英語の浸透への対応

国際語としての英語の浸透に関しては二つの課題がある。英語での意思疎通において英語ネイティブが優位になる、という問題と、英語の浸透が他の言語を学ぶことの妨げになりかねない、という問題である。

- ① ネイティブ優位による格差

日本ではネイティブの英語が正しい、というネイティブ神話が強いが、ネイティブな人の英語はそれ以外の人には聞き取りづらく媒介言語としての機能上問題がある場合もある。か

えって英語を母語としない人の話す英語の方が国際的意思疎通には優れている場合も見られる。また、非ネイティブにとってネイティブと同じように話すことは困難である。その解決案として、現在の英語を規則化、簡素化、明確化した「リング・フランカとしての英語」ないし「国際英語」を作ろう、という動きがある。

② 多言語学習の妨げ

また、すべての場合に最適な媒介手段は存在しない。言語の違う話者が出会った場合、コミュニケーションの手段は、共通語（英語）の使用だけでなく、通訳を介す、どちらかの当事者の言語を使う、双方が自分の言葉で話す等、色々ある。欧州は現在、英語のみで国際コミュニケーションを行うのではなく、状況に応じて様々な手段を使う方向に動いている。私はドイツとポーランドの国境地帯でいかなる形でコミュニケーションが行われているか調査したが、共通語の使用以外にも様々な形態でコミュニケーションが行われていた。このように、英語が唯一の国際コミュニケーション手段であるような状況はやってこないと考えられるし、また英語の簡素化を通じて、英語学習に割く時間を減らせば、それ以外の外国語を学ぶ時間も確保できると考えられる。

4. 少数言語の流入・復興への対応

少数言語をどう扱うか、ということについても二つの課題がある。移民のもたらす少数言語と、元来その土地にある少数言語の問題である。

① 新来の移民（・難民）の言語の流入 社会への統合（包摂）

移民について、かつては特に教育せずとも受入国の言語を学ぶだろう、とされていたが、そうでないことは欧州の経験で明らかになっている。移民やその子どもに対する受入国の言語の教育は必要である。一方、移民の母語について、例えばドイツでは、トルコ人の帰国を促すためにトルコ語を教える、ということをしてきたが、それでもトルコ人は帰国しなかった。そこで現在では、「ドイツ語を学ぶためにも母語であるトルコ語を学ぶことが必要だ」という理由でトルコ語教育が続いている。もっとも、トルコ語教育は単にドイツ語を学ぶ前提というだけではなく、ドイツ社会にとってトルコ語を話す人々の存在は資産になる、という考えもある。

③ 旧来の地域・少数言語保護運動／政策

ドイツのポーランド国境に近い地域で使われているソルブ語は5万人程度しか話さないが、今日でも日常生活で使われている言語である。そのソルブの作曲家が出したCDに付属するリーフレットに、同じソルブの別の作曲家がその作曲家の紹介文を3言語——ソルブ語、ドイツ語、英語で書いている。面白いのは、言語によって書かれている内容が読み手を意識

して異なっていることであり、そこに国際語、国家語、少数言語の住み分けの様相が見て取れる。

5.まとめと展望

冒頭に紹介した友人の事例にも見られるように、現在ヨーロッパでは、自分に最も近い言葉を中心として、国家語と国際語、少数言語、更には他の外国語などを含めた複雑な言語使用状況があり、言語政策もそれに対応した政策が求められるようになっている。かつては国家語を均質に浸透させることが言語政策の課題であったのに対し、今日ではそれではすまなくなっている。むしろかつての政策によってできた多数派（国家語のみを話す人々）が、新たな状況の中ではある意味で「問題集団」になっているような状況も見られ、この点で出口先生の言われたことと私の話はつながっているように思う。

「ラテンアメリカにおける K-pop 浸透と国際関係」

Mauro Neves Junior (上智大学イベロアメリカ研究所)



講演するネーヴェス教授

IT 時代でラテンアメリカとアジアは近くなった。そうした中 K-pop はラテンアメリカにおいて一時的な流行ではなく、現地の文化とミックスされた新しいラテンポップスのスタイルとして確立している。

韓国のポップカルチャーはどのようにラテンアメリカに浸透してきたのか

韓国のポップカルチャーにはいくつかの強みがある。

- ① インターネットの利用を前提としたファンとの関わりを重要視する。著作権を守ることよりもファンとの距離を縮めることに重きを置く。こうした方針を意識的に採用してきた。
- ② 韓国の生放送の音楽番組でライブ配信を使い、ラテンアメリカの現地とつなぎ、現地のファンがそれにコメントできるような仕組みをつくっている。また SNS でアーティストが個々に発信することで、ファンとの距離を縮める努力をしている。
- ③ 韓国のアーティストのワールドツアーは米国だけでなく、ヨーロッパやラテンアメリカを巡回するので、ラテンアメリカのファンも間近で好きなアーティストを見ることがで

きる。またアーティストが現地の言葉で挨拶をしたり、現地の歌を歌ったりする工夫もしている。例えば BTS（防弾少年団）がブラジルに行くと、（下手だが）サンバを踊ったりポルトガル語で歌うことで親近感をもたせる工夫が見られる。

- ④ 韓国の公共放送局である KBS が主催する「K-pop ワールドフェスティバル」に代表される参加型コンペティションが複数存在する。選出はそれぞれの国、地域で K-pop のファンの代表をまず選ぶことから始まる。その代表を選ぶためにインターネット投票があり、コンペティションのプラットフォームを YouTube に上げいろいろな国の K-pop ファンが投票できる仕組みになっている。そのトップになった人たちは決勝戦で韓国に呼ばれ、そのなかから投票により優勝者が選ばれるようになっている。こうしたコンペティションは 2013 年から開催され過去にはナイジェリア、ペルーの代表が優勝している。
- ⑤ 大使館、領事館、世宗^{セジョン}学堂といった機関による支援がある。別の調査でメキシコを訪れた際、現地の世宗学堂から、「せっかくメキシコにいらしたのだから、世宗学堂で K-pop について講演してください」と頼まれた。このように政府や政府関連機関も K-pop を広めることを重視して尽力している。
- ⑥ ラテンアメリカにいる韓国移民のコミュニティーから広まるパターンもある。
- ⑦ 2013 年に設立された WAHS（World Association for Hallyu Studies）という「韓流」を研究する学会があり韓国や様々な地域でイベントを開催している。

「本物」の K-pop アーティストのパフォーマンスと、コンペティションの参加者のものを比較してみると、本物が完璧なパフォーマンスを見せるのに対してアマチュアのコンペティション参加者はそれを自分なりにこなして楽しんでいる印象がある。K-pop の流行は長く続いているので、既にそれを見て育った世代が登場しており、K-pop スタイルの音楽をやるプロのグループも登場している。プロなので振り付けなどはかなりうまくなっているが、人種的多様性があったり、色々な意味で「ラテン色」が出ていてそれがまた面白みにもなっている。

なぜ日本や中国の音楽はラテンアメリカに浸透しないのか

K-pop が受け入れられているのは若い世代が中心である。日本では、ブラジルの音楽というとサンバやボサノバ、というイメージが今でもあるが、ボサノバは私の親の世代の音楽で、今のブラジルで流行しているものではないし、サンバはお祭りの音楽だ。

K-pop の受け入れられ方について言うと、これはかつての「ワールド・ミュージック」のような形で「エキゾチックな音楽」として受け入れられているのではなく、特に外国の音楽、という意識でもなく、自分たちが好む音楽、として自然に取り入れられている。ラテンアメリカの若者が聞く音楽は、ラテンアメリカのもの他は、英語のポップスというジャンルが

あったわけだが、K-pop はそれと同じとはいかないまでも、それに次ぐような地位を占めるようになっている。聴いている層は、若者たちの中で「主流」を占める層が、「もう一つの音楽」として聴いている。

これに対してラテンアメリカでは「日本」といえばマンガやアニメのイメージが先行し、それらの音楽（主題歌）なら受け入れられるが、それ以外の J-pop は全くと言ってよいほど浸透していない。しかも、アニメや漫画を好む層はラテンアメリカでも「オタク」層と考えられ、「主流」からは外れるような形になる。

中国の音楽に関しては、中国はコントロールされている国家なのでそこから新しいものが出てくることはないだろうと、また中国の音楽は結局どこかのコピーなのではないかという強い疑念が持たれているために普及しない。

また、「華流」という言葉があるが、その発信地域は数年前までは香港、今は台湾が中心で、中国政府としてはそれを後押しするには二の足を踏むことになる。

一方、最近是中国政府、共産党の肝いりで、自ら「これが中国の若者の音楽だ」と称するポップグループ、ラップのアーティストや「中国のビヨンセ」等を世界に発信し始めているが、発信者は中国共産党ということで政治色が強いこともあって、ラテンアメリカではあまり受け入れられていない。

最後に、K-pop スタイルで自分たちの音楽を発信し始めているグループなどは、「韓国は小さな国で、言葉もわからないけれど、ネットを通じて配信することでこれだけ世界に広まっている。我々もポルトガル語で自分たちの歌を歌って、アメリカを超えて世界に進出できる、というような感覚を持っていることを指摘しておきたい。

質疑応答 (ハイライト)

Q(前嶋氏)：予め3人の報告者に私の方で出しておいた質問がある。一点目は他のお二人のお話を聞かれて、ご自分のされたお話との共通点、相違点はどこにあるか、ということ。二番目は、ご自分のお話から日本にとって引き出すべき意味、教訓といったものがあるか、という点だ。

A(木村氏)：共通点は、多様性にどう向き合うかが問われている社会で多数派がどう感じるかという点が問題になっている点だと思う。出口先生の方では多数派はそれを「脅威」と感じていて Neves 先生のお話は多数派がそれを「興味」と感じているという話である。アメリカはトランプ大統領の背景には一つの白人特権の問題があり、ブラジルは多様性と向き合う社会といわれているが、「ブラジルのトランプ」といわれるボルソナロ大統領が誕生している。この現象はどのように理解したらいいのか、Neves 先生に伺ってみたい。日本への示唆、という点について言うと、今年の6月の沖縄全戦没者追悼式で、玉城デニー知事が、うちなーぐち（沖縄本島中南部で話される言葉）、日本語、英語で話したということがあった。これを聞いて私はヨーロッパにおける三言語化状況との共通性を感じ取ったが、違っている面もある。というのは、玉城知事は三言語で同じ内容を話していたからだ。沖縄の教育現場では、うちなーぐちを教えようという試みがあるが、「ももたろう」をうちなーぐちで読んでみよう、というような、文化的には同化主義的な試みになっている。沖縄は日本では他言語政策を唯一まともに実施している地域といえるが、そこでもヨーロッパと比べると日本の状況は近代的パラダイムが強い、という感じを持った。

A(Neves 氏)：移民の問題がお二人との共通点で、移民先の言葉だけを話し移民の人たちの言葉が消えてしまうのではなく、移民の人たちの言葉も大切にしていかなければならないと考える。木村先生のご質問の白人至上主義の件について言うと、確かにボルソナロ大統領や周辺の人には白人至上主義的なことを言っているが、米国と違って、ブラジルではそもそもどれくらいの人か「白人」か、というと、その割合はそこまで多くないことが米国との違いだと思う。ブラジル大統領の基盤の一つは地主階級である。彼らは伝統的なエリートだが、近年の多様化の風潮の中で、「政治的正しさ」の規制が強まっていることに不満を抱いていたが、これまで彼らの立場を代弁してくれるような人がいなかった。そこにボルソナロ大統領が出てきたので支持した、という面がある。もう一つの基盤は、いわゆる福音派(Evangelicos)というキリスト教の強硬派の人たち。彼らもセクシャルマイノリティを認めたくない、と考えており、また女性の役割についても保守的な見方を持つ層である。更に、トランプ政権の場合とも似ているのだが、治安の問題を解決するにあたり自分達が武器を持つべきという考え方を持つ層があり、それが大統領の支持に回っている。ただ、こうし

た方向に進めばどのような社会ができるのか、正直怖いと思う。日本との関連についても述べたい。ラテンアメリカの他の国では必ずしもそうではないが、ブラジルでは K-pop がブラジルに入ったのは日系コミュニティーを通じてであり、NHK が韓国ドラマ「冬のソナタ」を放送したことがきっかけになっている。

Q (フロアから) : 出口先生に伺いたい。白人特権があるか、といえばそれはあるのだろうが、ただ白人でありながらも経済的その他の面で恵まれない立場にいる白人がいることも事実である。そうした中で「白人には特権がある」というような形で問題を提起することは、かえってこうした層を「白人」アイデンティティーに追い込むことになり、トランプ氏の支持者にしている面があるのではないか。

Q (フロアから) : 同じく出口先生に伺いたい。白人特権で「逆差別」を受け不自由に感じられている人たち、白人が優遇されている一方、貧富の差もあり、すべての白人が恵まれているわけではない。白人特権という見方とは別な観点が必要ではないか

A (出口氏) : 今日の話では、現在の米国社会の動きを分析するとどうなるか、という観点から話をしたが、政治的戦略としては確かに、「特権があることを認めろ」と迫る、というような形ではうまくいかないだろう。ただ、大学のような教育の場では、白人特権があるということが浸透するようにやっていく必要はあると考えている。どうした形で社会を変えていくのがよいか、という点については、経済的な問題に焦点を当てて、例えば最低賃金の問題に焦点を当てて、異人種間で共通の目標を見出すことが作るような形が手っ取り早い方法なのではないか。

Q (フロアから) : 木村先生が IT 化が多言語化の助けになったという話をされていたが、確かに IT 技術の発達、インターネットの発達によって、言語でも趣味でも性的指向でも、多様に分化し、それぞれは少数でしかない集団が結びついて新たな「文化」が生まれ、かつての国民的文化的統合というものが薄れていく、という現象がみられるように思う。この状況は、ダイバーシティが進んだ、ととらえるべきなのか。「個性化」が進んだのか。それとも社会に分断が進んだ状況ととらえるべきなのか。その点につき先生方の見解を伺いたい。

Q (フロアから) : 先生方に伺いたい。米国とメキシコの国境地帯の現状について、英国のテレビ番組のためにレポートする機会があったのだが、「国境の壁」をトランプ大統領が作った理由について、「区切りがなくなったら文化の区切りもなくなりアイデンティティーの喪失につながる為」という言い方がされていた。私はトランプ大統領は好きではなかったが、そういう言い方をされたとき、一つ納得する面があった。国があるということは国境線があり、そうして区切られた国というものが人々のアイデンティティーのよりどころになっている

部分もある。多くの文化が混ざり合ってみんな仲良くやっていたらいいな、とは思いますが、勉強してみるとなかなかそういかない面もある。外国文化の流入で自国の文化が失われる、というように、グローバル化によって文化が混合していくなかで出てくるマイナス面もあると思うが、それについてどう考えるか。

A (木村氏)：ドイツのある少数民族の人が、「境界を超えることが意味を持つためには境界線が必要である」と言っていたように、ある程度安心していける境界線を保つことでその境界を乗り越えることが可能になる。グローバル化と文化変容の話においてもそれぞれの特色を尊重することが逆説的にもその広がりを保つ前提になるのではないか。

また私は、少数言語の話者に知恵を学びたいと研究しているが、ヨーロッパの少数民族は何百年の間多数派の人々の中で生きのびるための術として自分達を過度に主張せず共感もせず切り抜け成功してきたが、そのことも多数派が学べる知恵ではないか。

A (Neves 氏)：文化の流入のマイナス面に関する質問に答えたい。ラテンアメリカでは長い間アメリカン・ポップスが浸透してきたが、それによってラテンアメリカの音楽が消えたわけではなくアルゼンチンのタンゴやブラジルのサンバも今でも生活に根付いている。現代の K-pop と比較できるものに 60 年代のロックがあるが、アメリカやイギリスからロックが入ってきた際、ラテンアメリカの人たちはエレキギターを導入すると自分達の音楽でなくなると当初は拒否していたが、その後エレキギターを使用し自分達のルーツの音楽と融合させ新しい音楽を作ろうという流れに変わっていった。それと同様 K-pop が入ってきたからといってブラジルの音楽やアイデンティティーが消えると思わない。

特にラテンアメリカについて言うと、ラテンアメリカの人々が文化面で恐れてきたことは、米国の文化が圧倒的な影響力をもつことであり、その意味ではアメリカの音楽だけが入ってくるより様々な音楽が入ってくる方が自分達の文化が守れると思っている。また、先ほど木村先生が言われた、「ボーダーがないとボーダレスにならない」という話にも似ているのだが、音楽は対抗するものがあることによって成長する面がある。だから、K-pop が入ってくることによって、元々あるブラジルの音楽が発展するし、新しいものが入ってこなければ、元々ある音楽も強くなれない、と言えると思う。

Q (フロアから)：K-pop ファン層は、韓国では幅広いが、ラテンアメリカでは若者に限られているのか。また韓国語の歌詞を日本語に訳すととても子供っぽくなってしまいがラテンアメリカではそれをどのように訳されているのか。

A (Neves 氏)：ファンの年齢層については、まず若い人が聴き始め、その後お母さんそしておばあちゃんと広がる。歌詞のニュアンスについては、ラテンアメリカに入る K-pop の歌詞は韓国語のまま、特に翻訳はしていない。その点日本に入ってくる K-pop とは違う。

また、ラテンアメリカの現在のポップミュージックには、性的にあからさますぎる表現があったり、ダンスがセクシーすぎたり、ということがあるのに対して、K-pop はそれに比べて「安心できる」という意味で、幅広い世代から支持されている、という面もあるようだ。

A（木村氏）：韓国語を多国語に翻訳すると違うニュアンスになってしまう話で、その社会や文化の背景が分かっていると意味がかわってしまうことを意識し言語を考えることが大事である。